

# 公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和02年度 対象年月： 令和 3年 3月  
 会計： 一般会計  
 局： 総務局  
 所属： 総務局施設整備課（直通 045-210-2557）  
 （令和4年度～：総務局財産経営課）  
 公会計事業： 本庁地震等対策工事費

## 1 主な事業内容

・本庁庁舎（本庁舎、東庁舎、新庁舎、西庁舎）地震・津波等対策工事を行う。  
 ※東庁舎の建替完了に伴い、令和2年度で事業廃止。

## 2 行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	170,022	130,319	376,378	△23.4%	188.8%
人件費	96,533	60,600	50,775	△37.2%	△16.2%
物件費等 ※	25,852	27,297	285,992	5.6%	947.7%
物件費	25,852	27,297	71,506	5.6%	162.0%
維持補修費	-	-	214,486	-	皆増
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）①	△ 170,022	△ 130,319	△ 376,378	23.4%	△188.8%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト（①－臨時損失＋臨時利益）	△ 170,022	△ 130,319	△ 376,378	23.4%	△188.8%
財源	84,944	39,808	30,351	△53.1%	△23.8%
税収等	1,009	8,711	-	762.9%	皆減
国等補助金	83,935	31,097	30,351	△63.0%	△2.4%
本年度差額	△ 85,077	△ 90,512	△ 346,027	△6.4%	△282.3%
一般財源充当調整額	1,727,324	1,188,997	△ 1,808,275	△31.2%	△252.1%

（注）※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

## 3 貸借対照表

（単位：千円）

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	4,024,665	-	皆減	固定負債	18,222,580	18,600,876	2.1%
有形固定資産	4,024,665	-	皆減	県債	18,189,320	18,570,864	2.1%
事業用資産	4,024,665	-	皆減	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	33,260	30,012	△9.8%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	3,179,141	4,953,594	55.8%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	3,175,067	4,950,591	55.9%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	4,024,665	-	皆減	賞与等引当金	4,074	3,003	△26.3%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	21,401,721	23,554,471	10.1%
工作物	-	-	-	純資産合計	△ 17,377,056	△ 23,554,471	△35.5%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	4,024,665	-	皆減
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	4,024,665	-	皆減				

（注）負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

## 4 事業分析

### ① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（経常費用の経年比較）

主な増減（R01-R02の比較）は、維持補修費が214.4百万円皆増しています。要因としては、分庁舎（現：東庁舎）の設備工事を実施したこと等によるものです。

### ② 貸借対照表（資産の部）

—

### ③ 貸借対照表（負債の部）

R02決算の内訳は、県債が235.2億円で、負債の99.9%を占めています。

### ④ 貸借対照表（純資産合計）

—

### ⑤ 貸借対照表（資産の経年比較）

主な増減（R01-R02の比較）は、建設仮勘定が皆減しています。要因としては、分庁舎（現：東庁舎）が令和2年度に完成し、建設仮勘定から建物に振り替えられたためです。

（注1）②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

（注2）③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

（注3）他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費（退職手当引当金等）」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。